

商工振興課長の仕事宣言！

商工振興課長 佐藤 道夫

1 基本姿勢

- (1) 本市は、市制施行以来、地理的優位性を活かした企業誘致により、工業都市、物流都市として成長してきました。今後も継続し、地域活性化のため、企業の受け皿となる新産業集積エリア整備事業を進め、企業誘致に取り組みます。
また、若年層の働き場の確保や新たな雇用の創出を図るため、IT を活用した事務系企業の誘致や創業支援などにも取り組みます。更に、立地企業への訪問やフォローアップを通じて企業の要望や課題の解決を図り、市内での継続的な事業活動に努めます。
- (2) 本市は、中心商店街の魅力と賑わいが失われつつあります。そのため、商店街の活性化について、鳥栖駅周辺整備計画の進展と併せ、商業者等と議論していきます。
また、賑わい創出を図るため、様々なイベントの支援や開催に努めます。
- (3) 本市は、九州の陸路交通の要衝として、鳥栖ジャンクションや新鳥栖駅などを有しており、これらを九州の観光・交流拠点として位置付け、学会、文化やスポーツなどのコンベンション誘致を図り交流人口の拡大、地域経済の活性化に努めます。
また、来訪者のおもてなしに努めるとともに、市内回遊等を図るため、地域資源である市内の観光地等の整備、保全に努めます。

2 平成29年度 商工振興課における重点施策

【リーディングプロジェクト8 活力とにぎわいのあるまちをつくるプロジェクト】

- 魅力ある商店街づくりを進めます（5－3）
- 観光客の受入体制づくりを行います（5－4）
- 新産業の集積を図ります（5－6）
- 創業に関する支援を行います（5－2）

3 重点事業における具体的方針

●魅力ある商店街づくりを進めます（5-3）

商店街の活性化と賑わいづくりを行うため、鳥栖市商業活性化推進協議会、鳥栖市商店街連合会が取り組む活動に掛かる経費を補助し、支援を行うことで、魅力ある商店街づくりを進めます。

〔目標値〕

中心商店街の空き店舗率

[平成29年度] (現状値) 12.9% ⇒ (平成29年度末) 10.0%

[後期基本計画期間] (平成26年度) 13.1% ⇒ (平成32年度) 5.0%

〔スケジュール〕

4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
補助、年度計画策定	先進地視察、活性化策等協議	勉強会、通行量調査、催事等の実施	先進地視察、活性化策等協議

●観光客の受入体制づくりを行います（5-4）

鳥栖市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再び訪れてもらえるよう、鳥栖観光コンベンション協会等と一体となって新鳥栖駅観光案内所や鳥栖プレミアム・アウトレットでのおもてなし体制を整え、市内観光情報等の発信を行います。

〔目標値〕

観光施設・イベント等の集客数

[平成29年度] (現状値) 6,593,718人 ⇒ (平成29年度末) 6,650,000人

[後期基本計画期間] (平成26年度) 1,187,911人 ⇒ (平成32年度) 6,800,000人

※平成27年度から、鳥栖プレミアム・アウトレット来場者(550万人)を追加。

〔スケジュール〕

4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
おもてなし、情報発信等	おもてなし、情報発信等	おもてなし、情報発信等	おもてなし、情報発信等

3 重点事業における具体的方針

●新産業の集積を図ります（5－6）

企業誘致を図るため、企業誘致の受け皿となる新産業集積エリア整備事業を着実に推進し、平成32年度内に産業用地の分譲に向け、用地取得及び造成工事等に努めます。

〔目標値〕

製造品出荷額等

〔平成29年度〕（現状値） 3,399億円 ⇒（平成29年度末） 3,500億円

〔後期基本計画期間〕（平成25年度） 3,381億円 ⇒（平成32年度） 3,930億円

〔スケジュール〕

4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
・用地取得等 ・工事着手に向けた 法的手続き等	同左	工事着手 （準備工・防災工 等）	工事中 （準備工・防災工・ 盛土工等）

●創業に関する支援を行います

市内で起業しやすい環境をつくるため、創業支援相談窓口をサンメッセ鳥栖内に設置し、セミナーの開催等により、しごとづくりや地場産業の育成に取り組みます。

〔目標値〕

鳥栖ビズ相談件数

〔平成29年度〕（現状値） 54件（新規） ⇒（平成29年度末） 70件（新規）
169件（継続） 170件（継続）

〔後期基本計画期間〕（平成26年度） — ⇒（平成32年度） 100件（新規）

〔スケジュール〕

4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
相談業務 セミナー開催	相談業務	相談業務 セミナー開催	相談業務 セミナー開催